

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年7月12日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

【会社名】 株式会社カンセキ

【英訳名】 KANSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大田垣 一郎

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

【電話番号】 028 - 658 - 8123(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 村山 和弘

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

【電話番号】 028 - 659 - 3112

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 村山 和弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	8,393,252	8,885,381	33,579,800
経常利益 (千円)	377,671	347,093	1,189,871
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	233,775	209,274	690,096
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	257,345	277,118	747,687
純資産額 (千円)	6,534,994	7,136,671	6,908,974
総資産額 (千円)	27,984,001	28,303,154	25,972,388
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.02	29.87	97.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	32.72	29.54	96.70
自己資本比率 (%)	23.23	25.04	26.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び業績の状況

当第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)における我が国経済は、ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックなどの国際的なイベントの経済効果や消費増税前の駆け込み需要も現れ始める一方で、経済主要国間の通商摩擦の影響を受け始めるなど、景気の良・不良要因が発生し、先行きの不透明感は拭えません。雇用情勢についても引き続き被雇用側では良化傾向が続いておりますが、特定の業種業態・地域で発生している採用難は、企業業績への影響も危惧されるところです。個人所得・消費の傾向についても、依然として偏在化が見受けられ、厳しい経営環境となっております。

このような情勢の中、当グループは、「生活の快適創造」への提案・提唱をしてまいりました。

営業面に於いては、3月にWILD-1幕張店(千葉県習志野市)を新規出店致しました。アウトドアライフの定着化が進んでいることもあり、順調なスタートを切っております。他の業態でも4月初日に降雪があるなど、不順な気象状況はございましたが、概ね期待通りのスタートとなりました。上期の大きな商機でもある改元・即位に起因するゴールデン・ウィーク連続10連休については、販売促進強化策の効果もあって順調な滑り出しでしたが、連休終盤では商品カテゴリー毎に好・不調の波が発生し、一部に消費の息切れ感も見受けられました。

経費面では、当連結会計年度10月に計画されている消費税複数税率に対応するITシステム関連投資や、WILD-1幕張店の新規出店費用、地元の社会貢献策費用等、新たな経費が発生しましたが、前連結会計年度同様に水道光熱費や広告宣伝費等の効率化を進め、増加を抑制致しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は88億85百万円(前年同四半期比5.9%増)、営業利益は3億82百万円(前年同四半期比8.7%減)、経常利益は3億47百万円(前年同四半期比8.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億9百万円(前年同四半期比10.5%減)となり、増収減益となりました。

なお、当グループの報告セグメント事業別業績は次の通りです。

〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業では、業態間の垣根を越えた競合が更に激化し、厳しい商環境が続いております。当第1四半期は、前年同期と比較し、期初より比較的温暖に推移した後、強い寒気が入ってくるなど、不順な気候が発生した為、一部植物・園芸及び屋外レジャー関連商品の販売に影響が出ました。連続10連休のゴールデン・ウィーク前半では、「スマイルカード30周年記念セール」や改元・即位に合わせた販売促進強化策の効果もあり、ペット・サイクル関連用品を中心に売上が伸長しております。また、この時期は10月の消費税増税を前に、エクステリア・工事関連の前倒し需要の発生や、一部食品の値上げも数多く報じられた事からの纏め買いも多くみられました。後半では、各社のゴールデン・ウィークセールが長期に亘って実施された為か、一部に反動減も発生しております。

設備面では、黒磯店の店舗運営改善を含めた全面改装の他、消費税複数税率対応のPOSシステム入替や改正割販法に対応するためのITシステム関連費用が新たに発生しております。

これらの結果、営業収益は、44億58百万円(前年同四半期比1.7%減)、セグメント利益は、1億5百万円(前年同四半期比40.6%減)となりました。

〔WILD - 1 事業〕

WILD - 1 事業では、期初に20店舗目となる幕張店を開店致しました。連続10連休のゴールデン・ウィークを前にアウトドア用品関連用品の事前購入が進み、好調な滑り出しとなりました。既存店でも前年同期同様、キャンプ用品他のプライベート・ブランド商品を中心に売上の伸長が続き、他の商品カテゴリーも順調に推移しております。各店舗とも新たにアウトドアを始められるお客様の来店増加と再来店の頻度高まり、伸長要因の一つとなっております。また、商品カテゴリーごとに3つのプライベート・ブランドを所持しておりますが、新たにフィッシングのカテゴリーで「Jointer（ジョインター）」を立ち上げております。

設備面では、3月の幕張店の新規出店の他、5月に多摩ニュータウン店の全面改装を致しました。

これらの結果、営業収益は26億25百万円（前年同四半期比16.6%増）、セグメント利益は、3億3百万円（前年同四半期比20.5%増）となりました。

〔専門店事業〕

専門店事業の内、業務スーパー店舗では前期末からの大幅伸長傾向が続き、安定成長しております。前期末のテレビ放映直後より、若い世代の新規来店客が増加すると共に、相次ぐ食品値上げからの防衛策として活用される場面も多く見られました。また、例年に無い長いゴールデン・ウィーク期間中の在庫管理精度も高く、販売機会損失の縮減に繋がったことも要因の一つとなっております。

一方で、主力商品の一つでもある鶏肉が、世界的に需要が高まった事で、国内外製品の品薄且つ仕入コスト高騰の現象も起きるなど、懸念される材料も発生しております。

リユース店舗では、貴金属・ブランド品等の買取り需要も落ち着き、本来のエコ・リユースの姿に戻ってきております。前連結会計年度に引き続き、ゴールデン・ウィーク期間中に各店単独企画でのセールを実施するとともに、店頭内外の買取りにも注力しましたが、前年同四半期と比較して営業収益・利益面共に若干下回る結果となりました。

これらの結果、営業収益は18億92百万円（前年同四半期比11.1%増）、セグメント利益は、1億38百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

〔店舗開発事業〕

店舗開発事業では、前年度に多数の賃貸契約満了を迎えた施設もあることから、管理物件数は減少致しましたが、業績は計画通りに推移しております。収益水準は前期と比較し、改善致しました。

これらの結果、営業収益は1億5百万円（前年同四半期比10.7%減）、セグメント利益は44百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、283億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億30百万円の増加となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加11億24百万円、クレジット売上増に伴う売掛金の増加2億22百万円及び商品の増加8億49百万円等によるものであります。

負債は、211億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億3百万円の増加となりました。主な要因としては、未払法人税等の減少2億23百万円の減少要因に対して、支払手形及び買掛金の増加9億45百万円、電子記録債務の増加3億50百万円、短期借入金の増加2億62百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1億32百万円、賞与引当金の増加91百万円及び長期借入金の増加5億96百万円の増加要因によるものであります。

純資産は、71億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億27百万円の増加となりました。主な要因としては、自己株式の取得18百万円及び配当金の支払35百万円の減少要因に対し、当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益2億9百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は25.0%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,500,000
計	25,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,050,000	8,050,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,050,000	8,050,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年5月31日		8,050,000		1,926,000		1,864,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,040,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,008,500	70,085	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	8,050,000		
総株主の議決権		70,085	

(注) 1 単元未満株式には、当社名義の自己株式35株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カンセキ	栃木県宇都宮市西川田本町 三丁目1番1号	1,040,700		1,040,700	12.93
計		1,040,700		1,040,700	12.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,279,273	2,403,861
売掛金	309,689	531,897
商品	5,318,751	6,168,608
その他	279,414	317,702
貸倒引当金	121	163
流動資産合計	7,187,007	9,421,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,448,655	3,545,199
土地	11,596,901	11,596,901
その他(純額)	492,465	419,170
有形固定資産合計	15,538,023	15,561,271
無形固定資産		
投資その他の資産	576,658	573,884
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,620,413	1,625,837
その他	1,050,287	1,120,253
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,670,700	2,746,090
固定資産合計	18,785,381	18,881,247
資産合計	25,972,388	28,303,154
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,624,145	3,569,543
電子記録債務	786,303	1,137,268
短期借入金	3,264,400	3,527,134
1年内返済予定の長期借入金	3,384,632	3,517,546
未払法人税等	369,148	146,116
賞与引当金	-	91,521
ポイント引当金	277,966	277,877
その他	764,600	669,907
流動負債合計	11,471,195	12,936,914
固定負債		
長期借入金	6,408,848	7,005,660
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
退職給付に係る負債	603,276	606,558
資産除去債務	143,059	153,553
長期預り敷金保証金	179,401	176,959
その他	229,293	258,496
固定負債合計	7,592,218	8,229,568
負債合計	19,063,413	21,166,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	3,231,101	3,405,329
自己株式	576,900	594,969
株主資本合計	6,444,201	6,600,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419,272	486,883
退職給付に係る調整累計額	507	273
その他の包括利益累計額合計	418,765	486,609
新株予約権	46,008	49,702
純資産合計	6,908,974	7,136,671
負債純資産合計	25,972,388	28,303,154

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	8,393,252	8,885,381
売上原価	5,924,425	6,348,114
売上総利益	2,468,827	2,537,266
営業収入	221,424	203,701
営業総利益	2,690,251	2,740,968
販売費及び一般管理費	2,271,257	2,358,236
営業利益	418,993	382,731
営業外収益		
受取利息	142	104
受取配当金	941	1,221
受取保険金	941	132
補助金収入	8,897	8,282
その他	2,291	1,677
営業外収益合計	13,214	11,417
営業外費用		
支払利息	54,202	46,406
その他	334	649
営業外費用合計	54,536	47,055
経常利益	377,671	347,093
特別損失		
固定資産除売却損	1,460	7,510
投資有価証券評価損	-	12,342
特別損失合計	1,460	19,852
税金等調整前四半期純利益	376,211	327,240
法人税、住民税及び事業税	136,990	123,419
法人税等調整額	5,445	5,453
法人税等合計	142,435	117,966
四半期純利益	233,775	209,274
親会社株主に帰属する四半期純利益	233,775	209,274

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
四半期純利益	233,775	209,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,365	67,611
退職給付に係る調整額	204	233
その他の包括利益合計	23,570	67,844
四半期包括利益	257,345	277,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,345	277,118

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	109,757千円	113,231千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	28,318	4.00	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	35,046	5.00	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,533,792	2,252,310	1,704,152	117,880	8,608,135	6,540	8,614,676		8,614,676
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				3,267	3,267	14,700	17,967	17,967	
計	4,533,792	2,252,310	1,704,152	121,147	8,611,402	21,240	8,632,643	17,967	8,614,676
セグメント利益	177,725	251,626	127,721	45,387	602,461	6,169	608,631	189,637	418,993

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 189,637千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 189,637千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,458,476	2,625,945	1,892,987	105,245	9,082,654	6,428	9,089,083		9,089,083
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				3,267	3,267	14,400	17,667	17,667	
計	4,458,476	2,625,945	1,892,987	108,512	9,085,921	20,828	9,106,750	17,667	9,089,083
セグメント利益	105,573	303,292	138,633	44,990	592,490	5,665	598,156	215,424	382,731

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 215,424千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 215,424千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	33円02銭	29円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	233,775	209,274
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	233,775	209,274
普通株式の期中平均株式数(株)	7,079,356	7,006,836
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	32円72銭	29円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	65,486	77,693
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月12日

株式会社 カンセキ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居伸浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東朋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。